

議案第2号、H28年度一般会計予算について、日本共産党を代表し、以下、大きく3点の理由から、反対討論をおこないます。

理由の第1に、市民の暮らしへの攻撃をさらに強める予算といえるからです。

今、市民の暮らしを取り巻く環境はどうでしょうか。

日本商工会議所が主に個人事業主2千社強を対象に行った調査によれば、売上高1千万円以下の事業者や小売り、飲食業等の半数が、「消費増税8%増税に伴う価格については、まったく転嫁できない」と回答しています。また、総務省の労働力調査詳細集計によると、この3年間で正社員が23万人減る一方、非正規雇用の労働者が172万人増えたことが2月16日に発表され、GDP（国内総生産）の家計最終消費支出も大震災以来の大きな落ち込みをしめしました。

このことは、本市個人市民税が、3年ぶりに納税義務者一人当たりの納税額がH27年度を大きく下回ると担当部局が予測していることから裏付けます。プレミアム商品券を発行しても、法人市民税収入はたばこ税収入を2年連続で下回るなど、「景気の好循環へ この道しかない」と煽ったアベノミクスとはいったい何だったのか、政府が打ち出した景気対策が地域の隅々にいきわたらない行財政運営でいいのか…まず、問われていると指摘するものです。

そういう時だからこそ、政治のありようが問われています。

しかし、H28年度本市の予算の優先度は、貧困対策でも、福祉でもなく、市の魅力アップとして、TX沿線開発とそれにかかわる関連事業、そしてプロモーションやシティセールスを使い、観光でもスポーツでも「誘致」「誘致」「誘致」です。

市長は、よく私の質問に「人口増、税収増がなければ福祉の予算は確保できない」と反論されますが、28年度予算上ではそういえますか？

保育料では、保育料算定根拠を所得税から住民税に切り替えたことや年少扶養控除をみなさない算定を導入した安倍内閣により、ただでさえ負担が増えているのに、今度は一番身近で、しかも『母になるなら』と自称している市が、段階を大幅に圧縮し、超高額所得者ほど負担感が軽減され、滞納世帯が多い世帯ほど負担が重い仕組みを持ち込もうとしているのです。

また、医療分野では、低所得者や非正規雇用の増大により制度維持が困難になっているものの、国民皆保険を根底で支える国民健康保険で、保健料を値上げし、10円、20円と爪に火を点す思いで生活している子供が多い世帯ほど値上げ幅を大きくしました。後期高齢者医療保険料は28年度も値上げされ、『下流老人』という現実を拡大し、医療の受診権さえ奪いかねません。この二つ以外にも、介護保険分野では、県内自治体が影響を考慮し、慎重な取り扱いをしている姿勢とは真逆に、今年度に続き次年度も、要支援1、2の方への介護サービス外しを継続します。

難病疾病見舞金の一部カット、福祉手当大幅削減、敬老祝い金カット…弱者や生活困窮者の福祉切り捨てを、市長選挙後、真っ先に手を付けるのです。まさにH28年度予算は、一言でいえば、情を欠いた、いやそもそも情そのものが薄い予算と指摘するものです。

我が党は、市民の暮らしにこれ以上の攻撃は絶対に許さないという立場で頑張る決意を表明するものです。

第2に、行財政運営の手詰まり感が吹き出し始めたのに、危機意識を感じず、自除能力が低下していると考えからです。

地方自治法には、都市間競争に勝つことも、シティセールスで売り出すことも明記されていませんが、とにかく市長のこだわりや、市長個人のモノの見方・考え方が詰め込まれ、優先度高く実施されてしまう結果、全会計規模でいえば、過去最大規模となった前年度同様の当初予算規模となっているのに、その使われ方は外見の誇張や、課題の本質を的確に、また複眼で捉えず、危機感を全庁で共有できていないと思われる事例が散見されます。特に7項目、指摘しておきます。

1つは、民生費の在り方です。H28年度一般会計全体では、前年度比、約22億7千万円の減額する中で民生費ひとつ20億8千万円もの増額となっていることとは否定しませんが、その半分は児童福祉費であり、その大半は、保育に欠ける子に対する行政の責務である、保育行政に使われています。よく政治家は、自分への批判をかわすために、世代間格差、公私間格差という話題を持ち出すことは耳にしてきましたが、今議会では、市長の口からとうとう保育園の入所児童と入所できていない児童の格差が語られたことは驚きです。保育行政の大きな伸びは、夫婦共働きで子育て世代にターゲットを絞った誘致の結果ですし、まだ待機児解消にならない事態は、公立保育所160名分の廃止や基盤整備の遅れ、いや、とりわけTX沿線で保育園用地を最初から予定せずに、耳障りの言い「母になるなら」と誘致に走った行政のツケなのです。

ではほかの民生費はどうでしょう。この6年間の推移を見れば、高齢化率は24%から28%へ高まり、高齢者数も3万4千人から4万2千人へ約1万人増加しているのに、民生費に占める老人福祉費の構成割合は6年間7.8%から7.1%へ減少しています。とりわけ社会的にも深刻な問題として、本市内でも相談件数1千件を超えている児童虐待に関わる予算は、前年度486万7千円から487万4千円と、7千円しか増やしていません。また母子家庭では、毎月の収支は499円の赤字になり、トコトン節約しても生活困窮が抜け出せず、子どもの進学、就職、納税まで影響することが全国調査で明らかになったことから、児童扶養手当拡充、保育料・幼稚園授業料の負担軽減とひとり親家庭への支援を当初予算上拡充した安倍内閣など全国の取り組みとは全く異質となっています。母子福祉費は6年間で4分の1、総額予算は削減され、民生費全体に占める割合も3%から1.9%となっています。全国的に実施されている非婚シングルマザーのみなし控除、無料塾の支援、高卒資格の取得

支援など経済的困窮世帯への支援は次々後回しになっているのではないかと危惧するものです。市長が「大きな事件になっていないからと言って、気に留めないというのではなく、十分配慮が必要だ」と貧困問題への認識を語るなら、抜本的な取り組み強化を求めるものです。

2つに、保健・消防行政です。保健センターにおける保健師一人当たりの市民数は1万2千人を大きく超えており、業務の過重・役割を最大限発揮することへの支障が心配されています。また消防では、ようやく庁舎移転に向けた基金積立が始まる一方、市内4署全ての施設管理にかかわる経費は前年度を下回るなど予算確保に苦慮された様子が見えます。

それだけではなく、人口誘致に比例し、高層建物が増加するもとで2台目のハシゴ車が必要でも、予算の都合で、増車するのは救急車かハシゴ車か究極の選択が行われ、ハシゴ車購入は先送りです。4・5階の建物90棟に1台という基準は、法的拘束力はなくとも、消防行政の長い歴史の中で培ってきた基準を棚上げするわけにはいきません。また27年度を含む6年間で27名の退職が予定され、それに加え救急1隊10名増員、年度途中の勧奨・普通退職も含めれば、将来的な大量退職時代を迎えないよう採用計画を至急立てなければなりません。未整備です。

「市民の安全安心が最優先」と副市長は井崎市政を守り続けてきた12年間は何だったのでしょうか。市長。ハシゴ車が足りず、助けられる命があるのに助けられなかった場合、あなたは仕方がないご遺族の前で、地域住民の前で言えますか。助けられなかったと自力の無さをわび、後悔している消防職団員になんと説明するのですか。退職者不補充を消防や保健の専門職の分野まで導入したあの時の判断ミスが、今の課題となり、将来の深刻な問題になっていませんか。定員適正化とは全く別建ての計画策定を強く求めます。

3つは、『緑』の在り方です。人間生きていく以上、自然を壊し、家を建て、道路や鉄道を建設し、便利さを追求します。その一方で、可能な限り自然を残し、うみ出すことも人間の生命維持にとっては欠かせません。だからこそ、市の5分の1を新たに開発している本市の姿勢が問われているのです。市長は、流山新市街地という駅名をトップダウンで流山おおたかの森に変更した結果、森があふれ、自然の豊かさを想像させる一方、実際、目にする街の姿がビルの森という指摘を私も市長も何度も耳にしたり、緑が減ったと批判されたことでしょう。そこでぐりんチェーンや、緑がどれほどの面積を覆っているかという『緑被率』ではなく、視界に入る緑の割合を示す『緑視率』を市長は導入しました。その結果、街路樹等維持経費が6年間で4千万円台から6千万円を大きく超え、下期実施計画が終わるH31年度には1億円に到達する勢いです。道路や既存公園などの維持費の推移と比較しても異常です。街中森づくりプロジェクト植栽実施後における各部門での経費の在り方からも、見た目だけの固執が将来的な大きな代償となりかねないことは容易に想像できるのではない

でしょうか。市民の批判に向き合うならば、運動公園地区における熊野神社周辺を含めた一連の緑地は、斜面林だけではなく、一体的保存を施行者である県に求めるべきだと指摘します。

4つが、経済産業分野です。我が党は、観光地ではなく住宅地と当局も認めている通り、観光行政に特化するよりも、全市的な商工農の振興に力点を移すべきだと考えます。しかし、市長がどうしても観光行政にこだわり、H28年度予算に盛り込むというから、あえて指摘します。

ツーリズム推進室を立ち上げて5年。利根運河や流山本町以外に、全市的なオープンガーデン、人形供養などに業務を割いていますし、先日の産業博でも農商工の連携が全市的な規模で行われていることを実感しました。一方で、市内の課名は流山本町・利根運河にこだわったままです。室の名前をそっくり引き継ぐということは、5年間の成果はないのか、あっても地域限定的だったということをおまけにしないでほしいですか？市長が提示される《見る場》《食べる場》《体験する場》は、二つの地域しかやっていないのではなく、全市的な規模で、民間ベースですでにやっている事柄なのです。そこに行政として光を当てていなかったり、磨いていなかったりするだけなのです。農商工の全市的取り組みに目を向けない観光分野が、どうやって地域の一体感をだすのでしょうか？地域限定型の観光課と誤解される課名変更にもこだわっても、近々、再度、課名変更という不要な事務費が発生すると指摘するものです。

5つが、教育行政です。ようやく南部中の情緒学級設置予算が28年度盛り込まれたことは一定評価しますが、『人とは違う子』『迷惑をかける子』など保護者への冷たい視線や子の成長を願う親心を考えると『要望初めて10年』というのはあまりに長すぎます。先日、友達にも先生にも理解されず、マンションから飛び降りようとした情緒学級に通級するお子さんの話を親御さんから聞きましたし、常盤松中にも情緒学級設置をと訴えられました。予算権限のないなかでも教育委員会の努力を私も知っていますが、やはり「対象の児童生徒が一人でもいる場合には学級設置」…これを教育委員会特別支援教育推進の軸足に据えことをもとめます。市長部局は枠配当を押し付けず、特別に支援が必要とする場合の財政的バックアップを実施することを強く求めます。

6つに、副市長曰く『最高の市民参加』という公共サービスの市場化による影響です。2013年から4年連続して建設労働者の賃金単価が増加しており、公共サービス全分野に波及されるべきことは総務部長が認めています。しかし、実際はそうになっていないし、そういう方向で賃金改定しているかという様々な事業者への聞き取り調査も、実際の勤務と賃金とにかい離が生じていないかという市職員による体験勤務もなされていません。国では同一労働同一賃金を掲げ、市も理想はその通りと認めても、本音のところでは目も耳も口も伏せ、

公共サービスにおける労働環境の悪化を見過ごしているのではないのでしょうか。

末端では9年も、850円の時給が変わらず、正規・非正規で有給休暇や会社の健康診断の取り扱いも異なりっています。ごみ収集に関する業務委託は、収集場所も人口も業務も増加しているのに、この10年間で半減しており、従業員の賃金含め労働環境の実質上の悪化を危惧するものです。さらに、児童生徒の安全安心と成長、食育に欠かせない学校給食の臨時調理員は、大手ハンバーガーチェーンの高校生アルバイトよりも30円安い時給で働かされ、調理師免許を有する正規雇用であっても細切れな不安定雇用となり、年収350万円。これは、大学の進学や就学に関わる奨学金返済を滞納している世帯の8割が年収300万円未満という青年労働者の実態を考慮すれば事態は深刻です。本市の公共サービスがワーキングプアによって成り立っているのに、自分の手元から仕事が離れば関心ない、どんな労働環境で働こうが自分で結んだ雇用契約だと目をそらしていいのか…改めて公共サービスを担う全労働者の賃金引き上げを含めた労働環境改善に尽力尽くすよう求めます。

7つとして、運動公園地区特定一体型土地地区画整理事業の在り方です。事業開始から18年間、面積ベースの進捗率はたった33%です。しかも、28年度の予算確保を市に求めながら、どこまで進むかも示せない…まさに怠慢という以外にありませんし、他部署が市内外3か所からの見積もりを取り、精査に精査を重ねて予算計上しても、カットされている実態と比べれば特権扱いも甚だしいとまず指摘します。

27年度末時点での残面積は155.6㍍。これを計画通り、28年度～34年度含めて7年間で概成させるには、毎年22㍍、つまり今の4倍のスピードアップが求められます。一方、現在の例年通りのスピードで推移すれば、工事概成予定は22年後、つまりH49年度、2037年度までかかるのです。事業に協力した多くの地権者が「目の黒いうちに完成を見たい」という希望は果たされません。しかも、土地活用ができる時代は、本市も人口減少時代が到来しており、地価下落となれば、地権者の土地活用にも、保留地処分収入にも大きな支障となるでしょう。事業費の赤字穴埋めは縣市折半となれば、事態は西平井鱒ヶ崎の赤字穴埋め6億円程度では済まなくなります。しかも22年後では併設校も市民体育館も大規模改修を視野に入れる時期であり、いつまでも本市の行財政運営がこの事業で縛られ続けることは得策ではありません。地区分割をし、グレードに差をつけることや、熊野神社周辺は保存すること、整備費や保留地販売の事務的経費を削減すること、地権者の希望に応じて調整区域へ戻すことなども含め抜本的見直しを提起するものです。

最後に第3として、H15年当時、市長が本市の財政状況を『危機的な財政、深刻な財源不足』『16・17年度2年間で22億円の財源不足』と分析した時と同様の事態を迎えてしまったことへの反省がないからです。

事業が済んだとはいえ、28年度一般会計予算には、小中併設校と市民総合体育館建て替

えの影響がまだ色濃く残っています。市長が各財務指標を上げ、初当選当時と全然違うと否定したいのは理解します。しかし、H15年8月30日発行の広報ながれやまと今予算委員会で明確になったことと比較すると、基金では、H15年当時「124億円」あったものが、28年度末では43%減の70億円です。市の借金は、当時の広報では「14年度末375億円で、10年間で164億円の増加」としていたものが、28年度末では492億円、13年間で96億円増加しました。それに加え債務負担行為、つまりは返済が迫られる債務は、当時26億円程度がいまや6倍、159億円です。結果、返済が迫られる地方債及び債務負担行為の合計は、約651億円になり、特別会計及び事業会計含めれば、史上最高の借金王を更新する見込みです。しかも、下期実施計画では、ハシゴ車の増車も、本署移転の数億円規模予算も、見通しが立ちません。小中学校詳細診断の予算も盛り込んでいません。ごみ焼却場は試運転から16年となるH31年度末までに数十億円規模の基金をためておかねばならないはずですが、いくら貯めるかさえも決まっていません。その他にも、水道経営戦略では12年後までしか水道の安定経営が保証されず、28・29年度で策定する下水道経営戦略では、莫大な借金と経営実態の深刻さから危機的財政という看板が再登場するのではないかと懸念するものです。

この現状を踏まえれば、市長自らが行革として廃止したスポーツ振興課を平然と立ち上げること、とりわけ市長車の復活、報酬引き上げ、自らの退職金も引き上げるということが政治家の責任の処仕方なのでしょうか、初心も練りのただ仕方も忘れてしまったのかと指摘するものです。とりわけ、議員各位。選挙が終わって1年…保育も医療も介護も、老人福祉も障がい者福祉も軒並みカットや負担増…市民サービスはことごとく低下させながら、自分の報酬は引き上げるって恥はないのか…襟を正して、報酬引き上げにストップをかけることを呼び掛けます。

市長以下4人の特別職分として年間58万2055円、28人の議員分として年間219万1260円…これがあれば、相馬市からくるスポーツ少年少女の皆さんの支援も、甲状腺エコー一部助成も、児童虐待対策の充実もできる、児童生徒の大会派遣の充実もできる…市民の立場に立った判断を強く求めて、H28年度一般家計予算への反対討論を終わります。